南都銀行　経営説明会

2024年9月10日　橿原文化会館
2024年9月19日　なら100年会館

株式会社南都銀行
頭取　橋本 隆史

ナント・なら・ずっと！
NANTO 南都銀行

NANTO

1. 当行グループの概要

2. 経営計画

3. 株主還元・株主優待

1. 当行グループの概要

2. 経営計画

3. 株主還元・株主優待

（１）創立90周年を迎えて

90周年
特設サイトはこちら

◆ ステークホルダーの皆さまへの感謝の心を新たにし、次の100周年、またその先のわくわくする未来に向けて新しい一歩を踏み出す

新本館の建設

✓ **2025年春　移転オープン予定**

【所在地】
奈良市大宮町4-297-2
【階数】
地上7階建て
【面積】
敷地面積：　3,576.20㎡
延床面積：14,267.76㎡
【設計管理】
株式会社三菱地所設計

現本館アイデアコンテストの実施

✓ **近隣地域に一層の賑わいを創出するために、現本館の利活用方法について広く皆さまからアイデア、ご意見を募りたいと考え、アイデアコンテストを実施**

（2）沿革

1934 **南都銀行設立**
（六十八銀行、吉野銀行、八木銀行、御所銀行が合併）

行章

行章の由来

当行の行章は、4つの銀行が結合し、
お互いに一つに融け合う形を
表そうという主旨のもとに考案され、
「南」の文字を囲む「ト」のカナ文字
4つは4行を表している

2017 信託業務の取扱開始

2018 なんとチャレンジド㈱設立

2019 南都まほろば証券㈱・南都コンサルティング㈱が営業開始
南都マネジメントサービスが中間持株会社として子会社管理業務を開始

2020 経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」スタート
南都キャピタルパートナーズ㈱設立

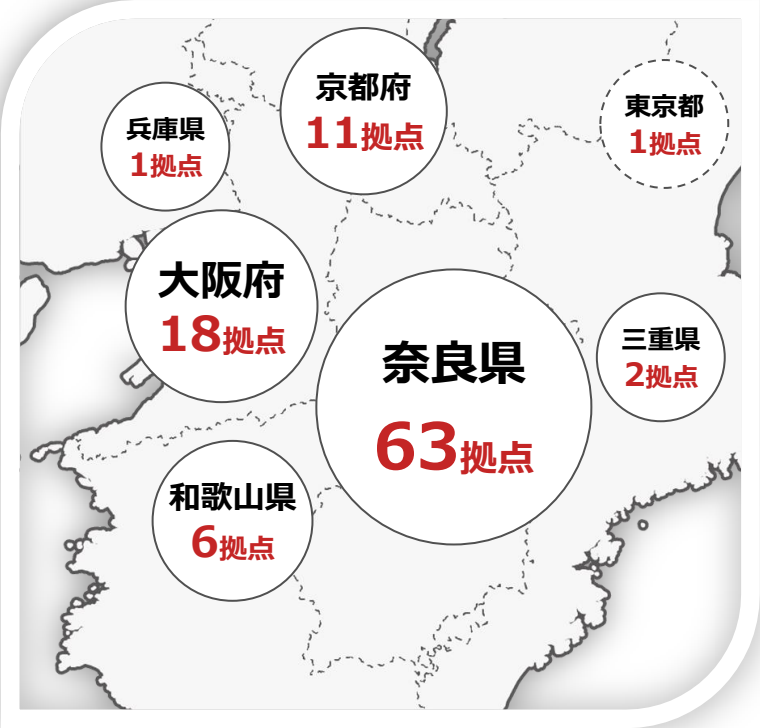
2021 奈良みらいデザイン㈱設立

2024 創立90周年

2025 新本館への移転

（3）会社概要

設立	1934年6月1日
本店所在地	奈良市橋本町16番地
資本金	379億24百万円
従業員数	連結：2,336人　単体：2,095人※
拠点数	102拠点　・　インターネット支店1
店舗ネットワーク	



※従業員数：出向者を除いた就業人数

（2024年3月31日時点）

主なグループ会社の状況

南都マネジメントサービス㈱	子会社管理業
南都ビジネスサービス㈱	銀行の事務代行業
南都信用保証㈱	信用保証業
南都リース㈱	リース業
南都コンピュータサービス㈱	ソフトウェア開発業
南都ディーシーカード㈱	クレジットカード業
南都カードサービス㈱	クレジットカード業
南都コンサルティング㈱	コンサルティング業
なんとチャレンジド㈱	銀行の事務代行業
南都まほろば証券㈱	金融商品取引業
南都キャピタルパートナーズ㈱	投資業
奈良みらいデザイン㈱	地域活性化事業

…連結子会社　…持分法適用関連会社

（4）奈良県内の顧客基盤

- ◆ 奈良県内で約6割の事業者さまに当行をメインバンクとしてお取引いただいている
- ◆ 奈良県内37市町村の指定金融機関となっている

メインバンク社数・県内シェア

県内シェア
全国 **4位**

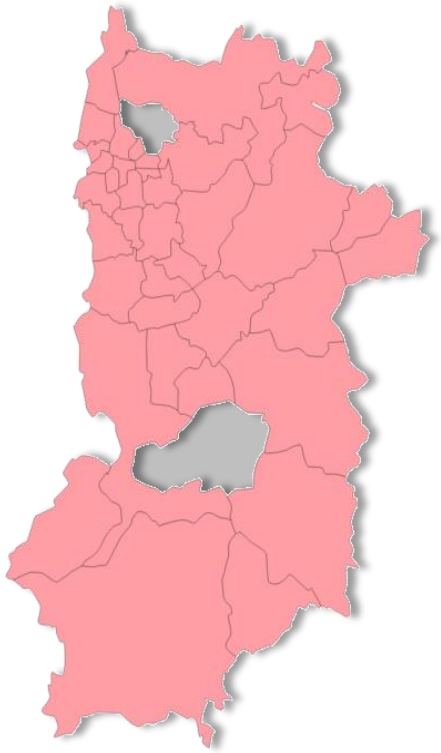
順位	銀行名	メインバンク社数	県内シェア(%)
1	**南都銀行**	***8,045***	***61.5***
2	大和信金	851	6.5
3	奈良中央信金	808	6.2
4	りそな銀行	626	4.8
5	三菱UFJ銀行	563	4.3
6	奈良信金	389	3.0
7	三井住友銀行	374	2.9
8	関西みらい銀行	181	1.4
9	奈良県農協	169	1.3
10	みずほ銀行	128	1.0

出所：帝国データバンク 奈良県内企業メインバンク調査(2022年)

指定金融機関の状況

【奈良県内】
奈良県および37市町村

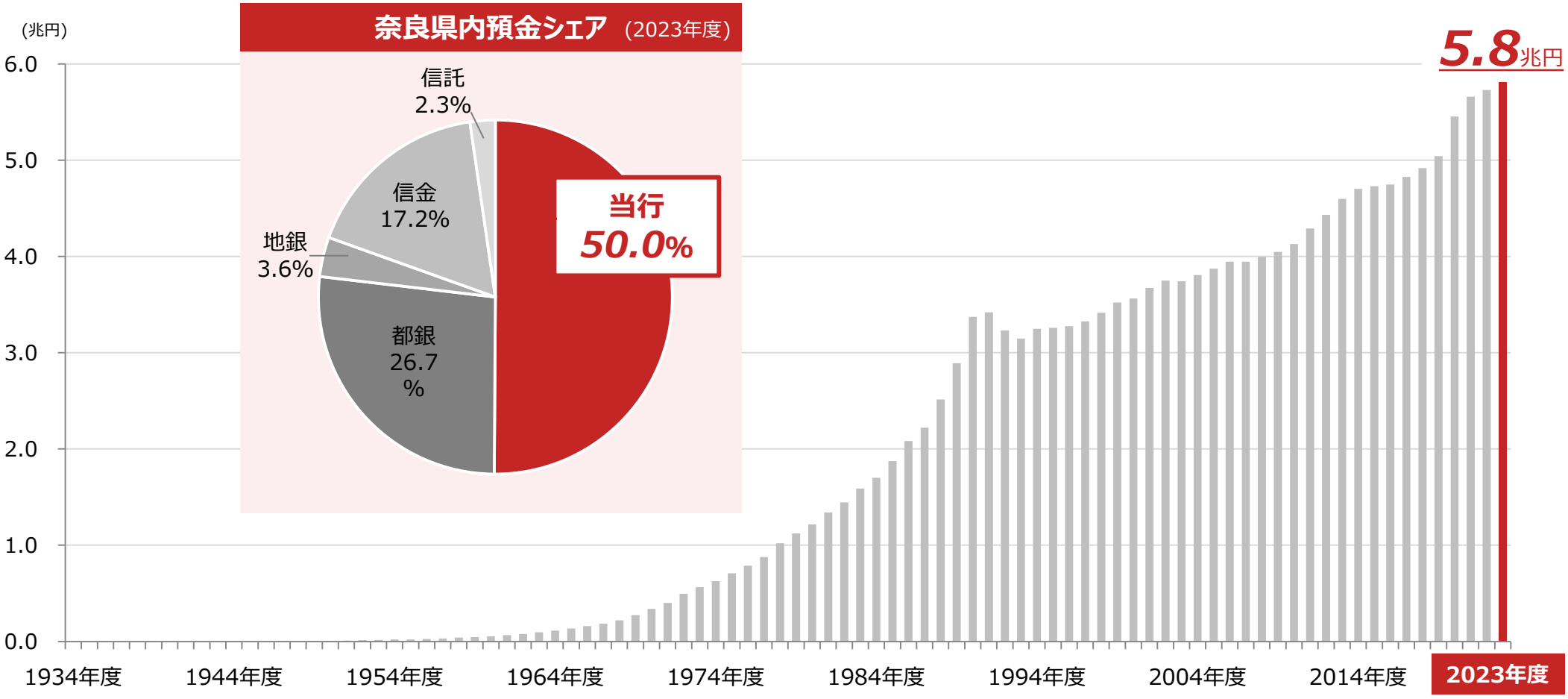
【京都府内】
2市町



（５）預金の状況

◆ **地域のお客さまに支えられ、預金残高は創立以来着実に増加しており、奈良県内の預金シェアは50%と高いシェアを誇る**

預金残高の推移

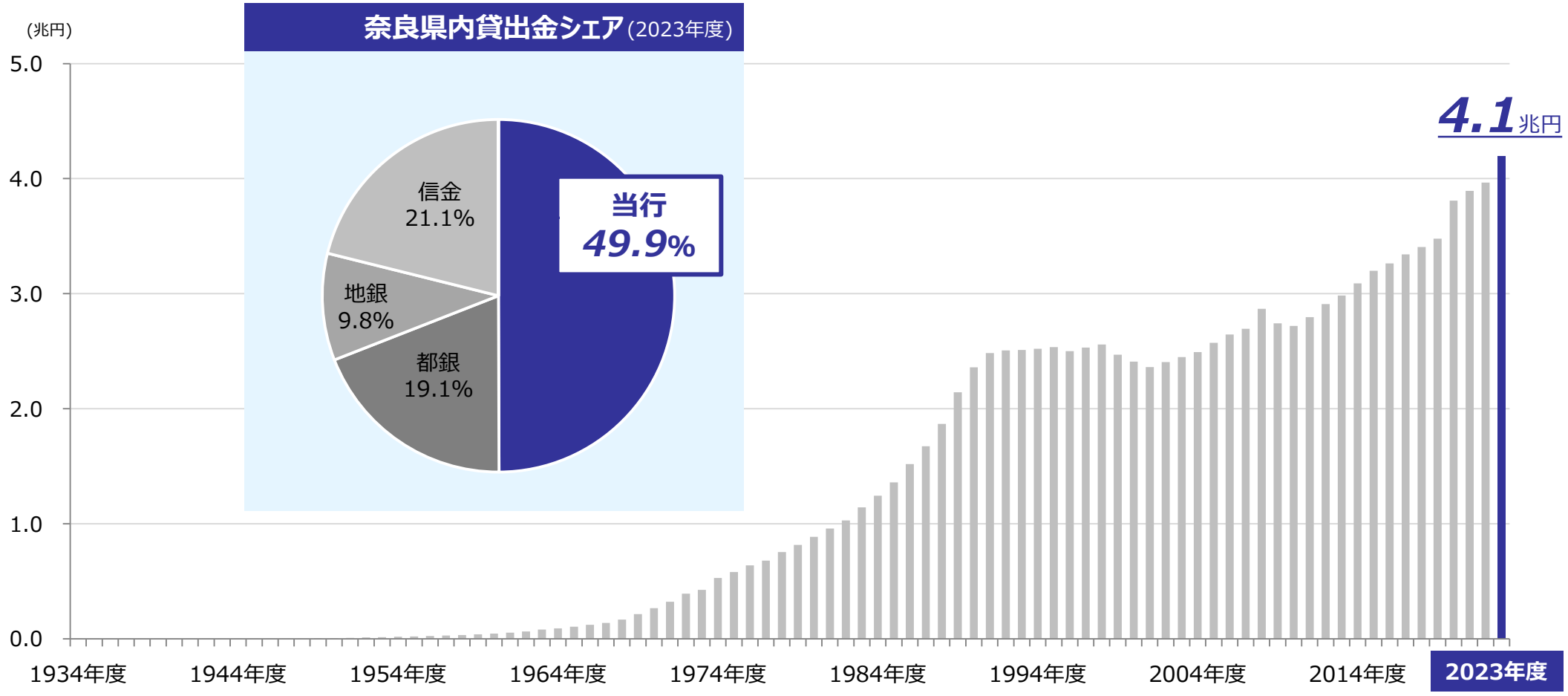


※奈良県内預金シェア：2024年3月末時点 銀行・奈良県内信用金庫(ゆうちょ銀行・農協等を除く)を対象

（6）貸出金の状況

◆ 貸出金残高についても預金同様、創立以来着実に増加しており、奈良県内の貸出金シェアは49.9%と高いシェアを誇る

貸出金残高の推移



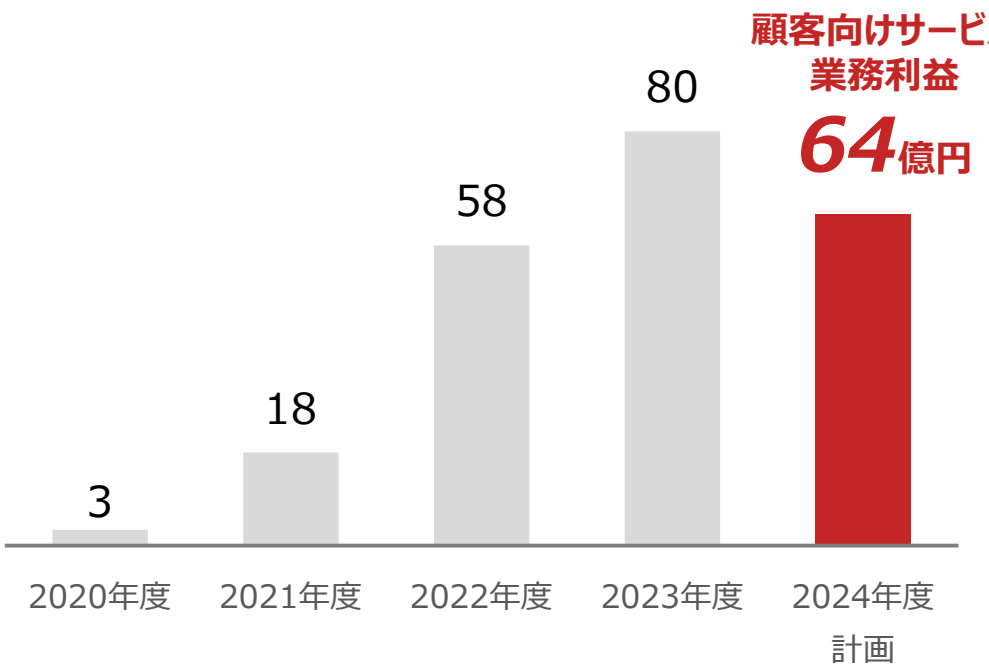
※奈良県内貸出金シェア：2024年3月末時点 銀行・奈良県内信用金庫(農協等を除く)を対象

（７）損益の状況

- ◆ 顧客向けサービス業務利益は計画スタート以降、着実に増加している
- ◆ 当期純利益は、過去2番目の利益水準となる前年度比9億円増加の130億円を計画する

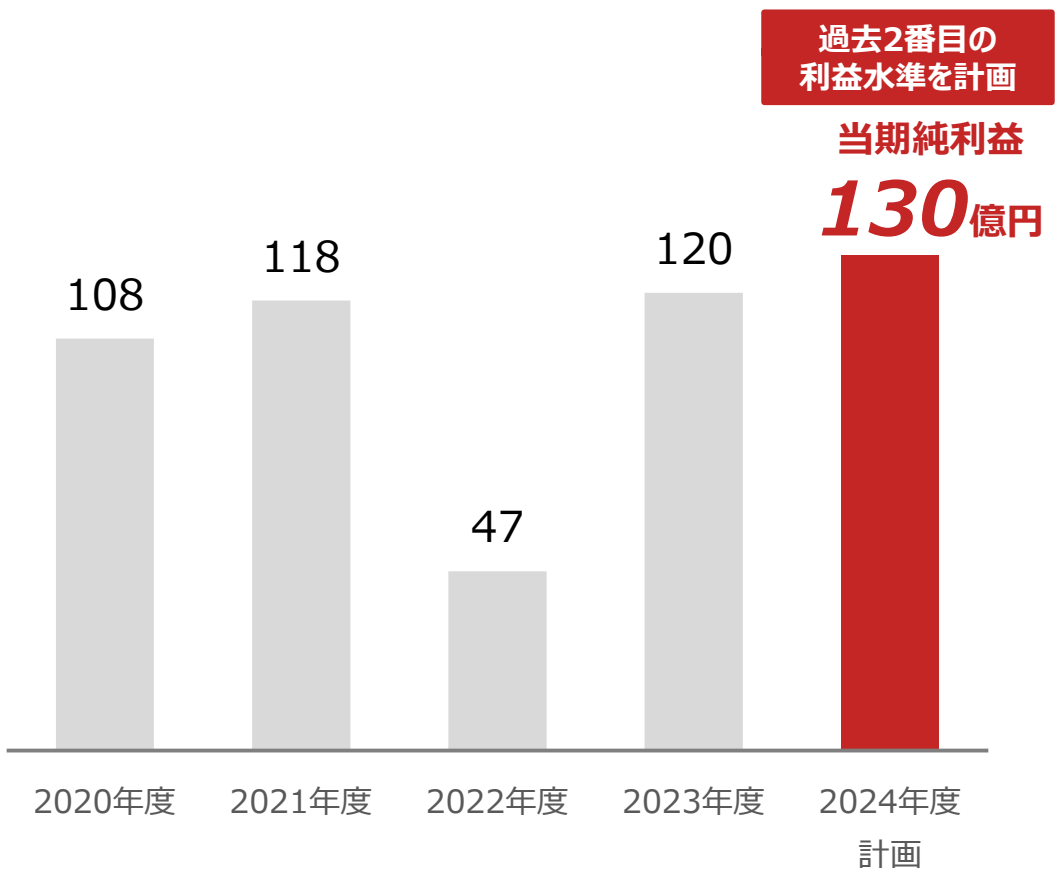
顧客向けサービス業務利益※(連結)

（単位：億円）



当期純利益(連結)

（単位：億円）

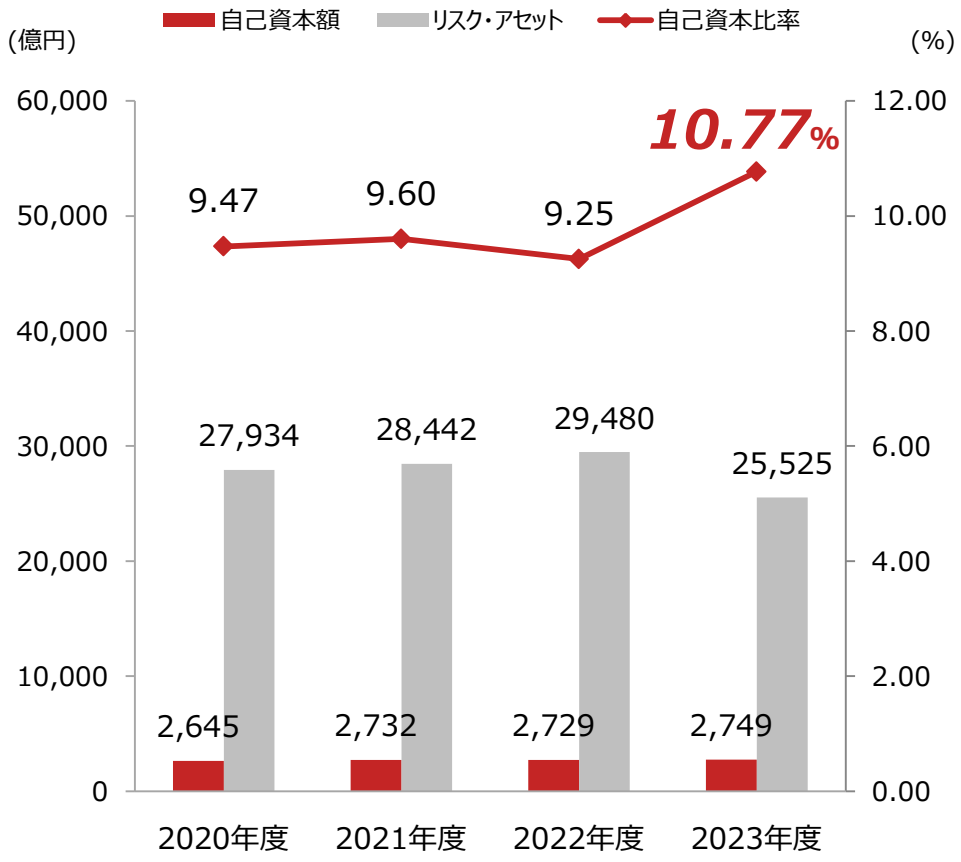


※顧客向けサービス業務利益＝貸出金平均残高×預貸金利回り差＋役務取引等利益－経費

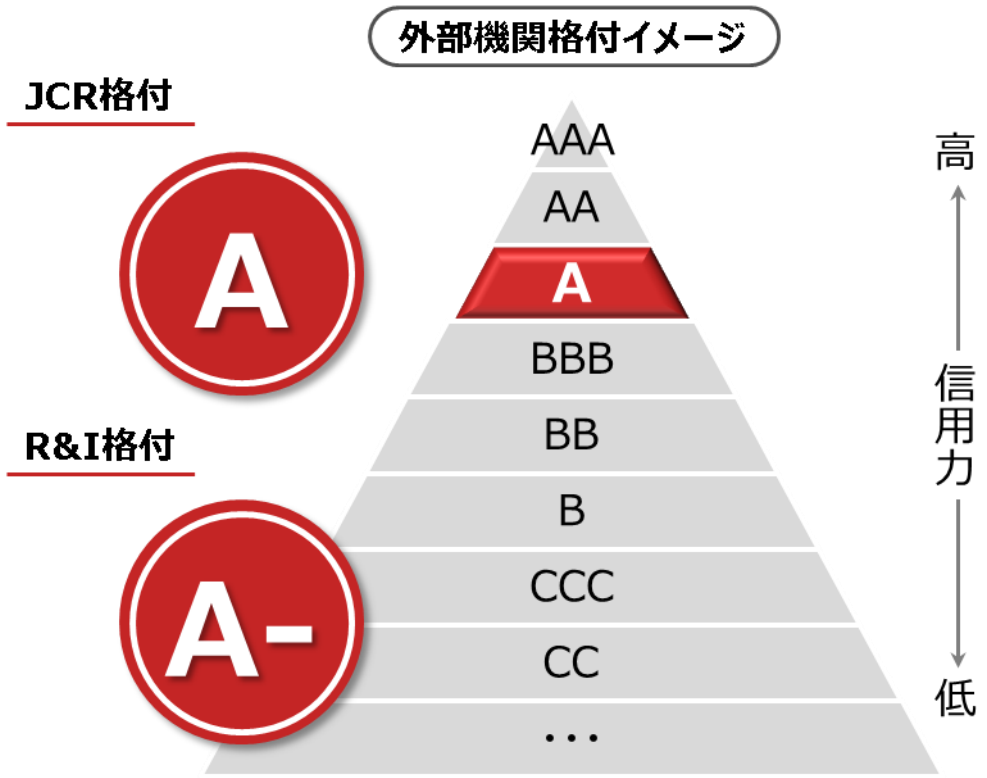
（８）経営の健全性

- ◆ 自己資本比率はFIRB移行の影響もあり、国内基準行に求められる水準(4%)を上回る10.77%となっている
- ◆ 外部機関による格付において、当行グループの信用力は高く評価されている

自己資本比率（連結）



外部機関格付



1. 当行グループの概要

2. 経営計画

3. 株主還元・株主優待

（１）なんとミッション

◆ **経営計画において、「地域の発展」を当行グループが果たすべき使命「なんとミッション」として定めた**

✓ **地域を発展させる**

―チエ・ヒト・カネの提供により、地域・お客さまの活力を創造する

✓ **活力創造人材を生み出す**

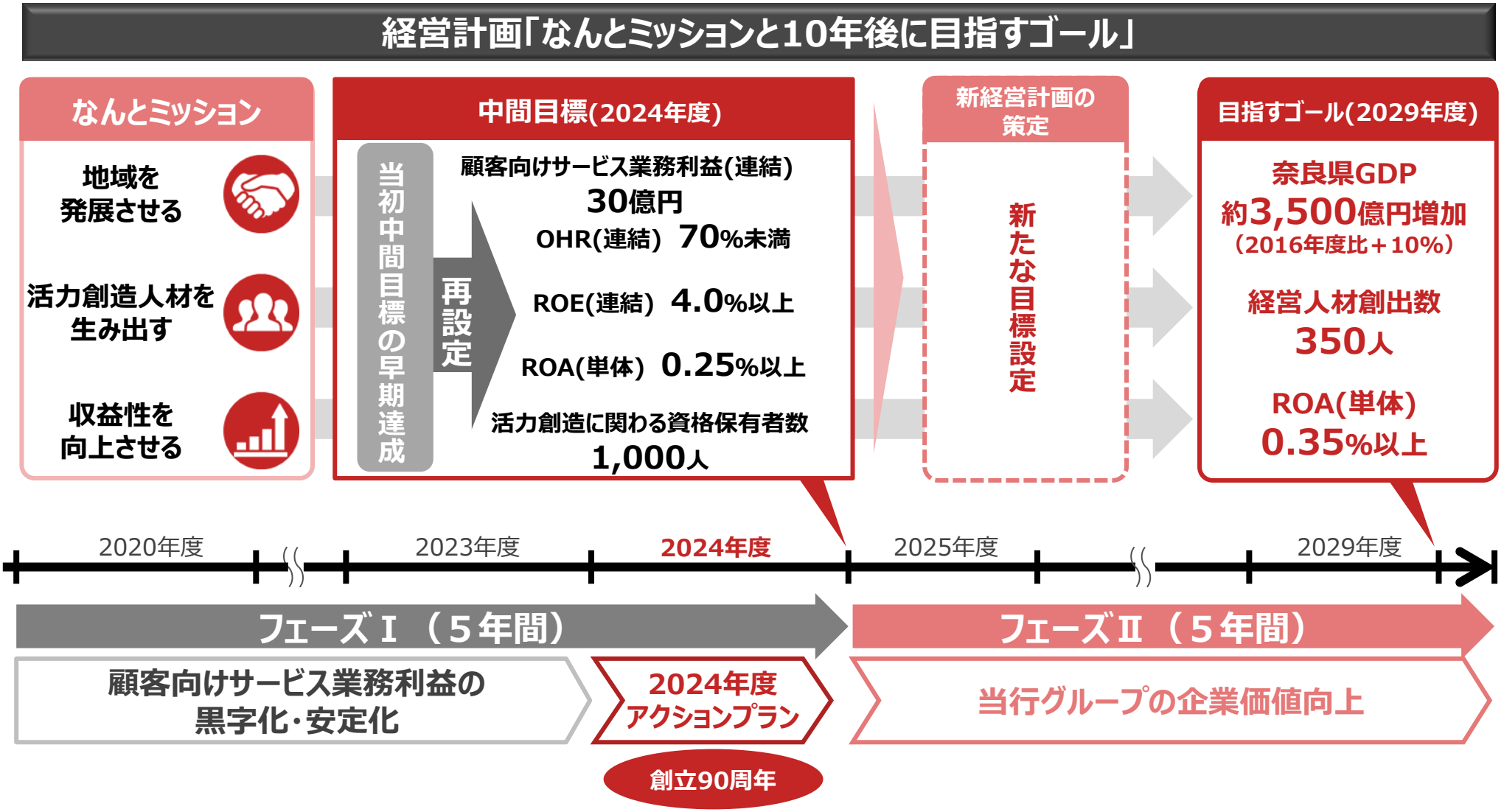
―地域・お客さまにとって「おもしろい」人材を生み出す

✓ **収益性を向上させる**

―地域・お客さまの活力を創造し、当行グループの収益を極大化する

（２）経営計画の概要

- ◆ 現経営計画の前半5年間で「顧客向けサービス業務利益の黒字化・安定化」を主軸とした取組を進めてきた
- ◆ 2024年度は中間目標の総仕上げであり、後半5年間の新たな経営計画の土台となる重要な一年と位置づけている

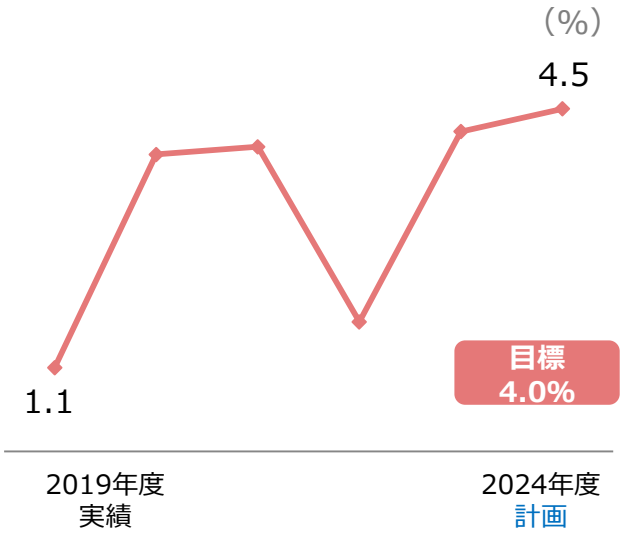


（3）中間目標の進捗

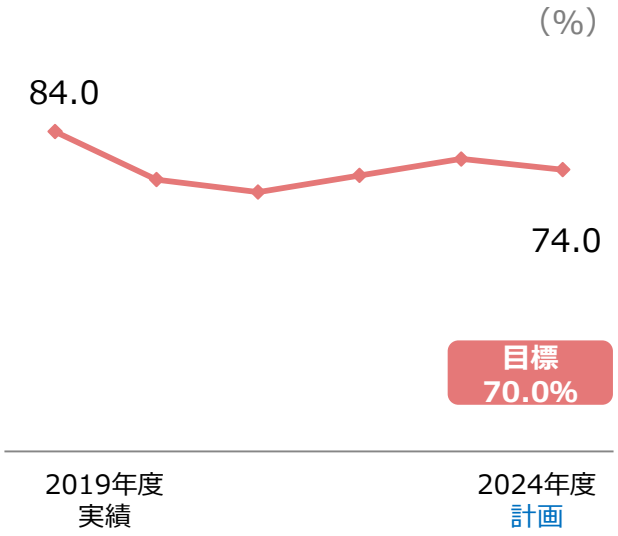
◆ **2024年度においてOHRおよびROAは一層の進捗が必要であるものの、顧客向けサービス業務利益およびROE、活力創造に関わる資格保有者数は中間目標の達成を見込む**

中間目標	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画	2024年度中間目標
顧客向けサービス業務利益（連結）	▲32億円	3億円	18億円	58億円	80億円	**64億円**	***30億円***
ROE（連結）	1.1%	3.9%	4.0%	1.7%	4.2%	**4.5%**	***4.0%以上***
活力創造に関わる資格保有者	422人	458人	559人	601人	693人	**1,000人**	***1,000人以上***
OHR（連結）	84.0%	71.4%	68.1%	72.5%	76.8%	**74.0%**	***70%未満***
ROA（単体）	0.12%	0.25%	0.25%	0.20%	0.16%	**0.20%**	***0.25%以上***

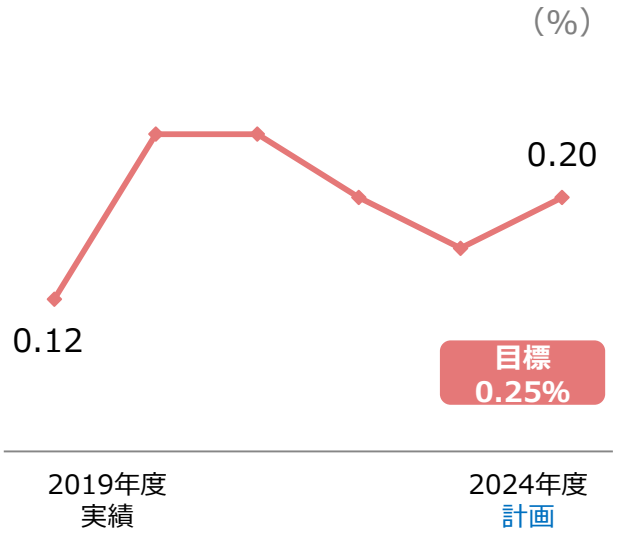
ROE(連結)



OHR(連結)



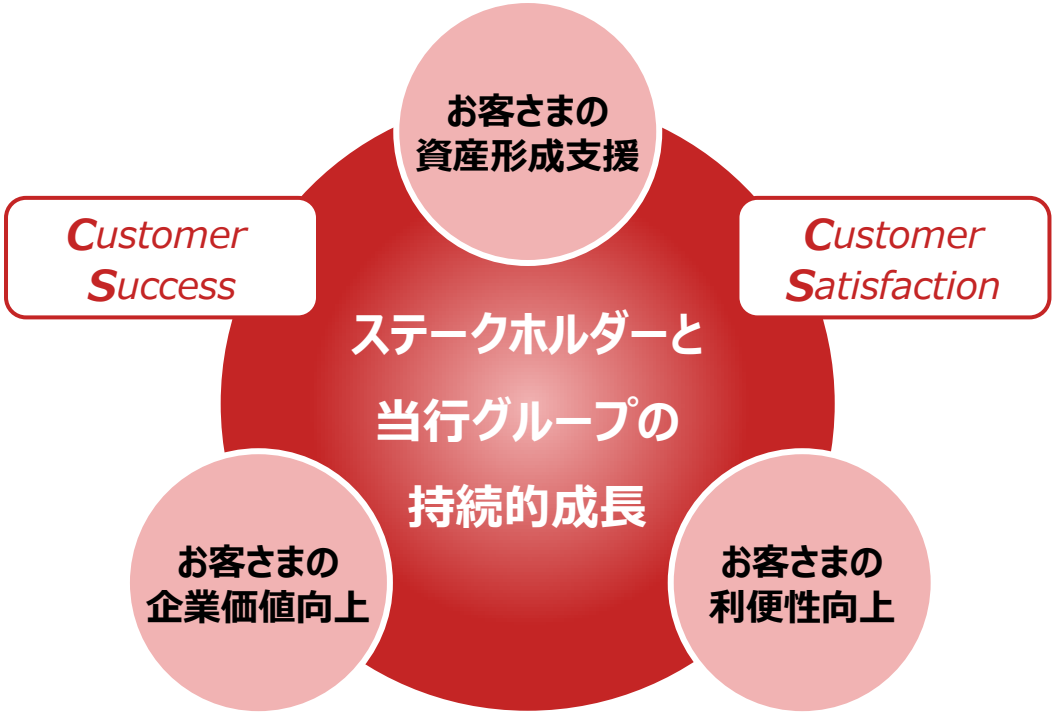
ROA(単体)

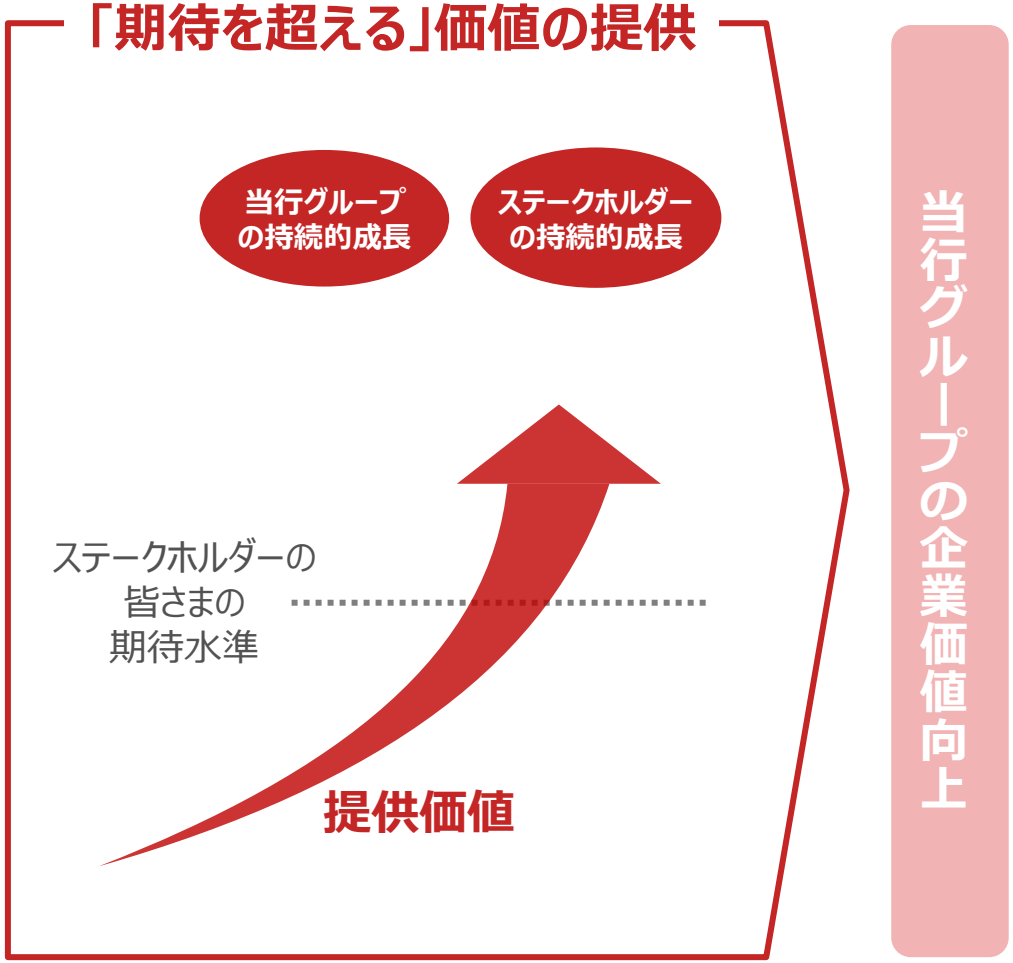


（４）ステークホルダーの皆さまの「期待を超える」

◆ 2024年度はグループ一体となって「期待を超える+αの取組」を実践し、お客さまを成長や成功へと導く「カスタマーサクセス」とお客さまの満足度を高める「カスタマーサティスファクション」、2つのCSの取組を進める

お客さまの信頼を高める業務運営

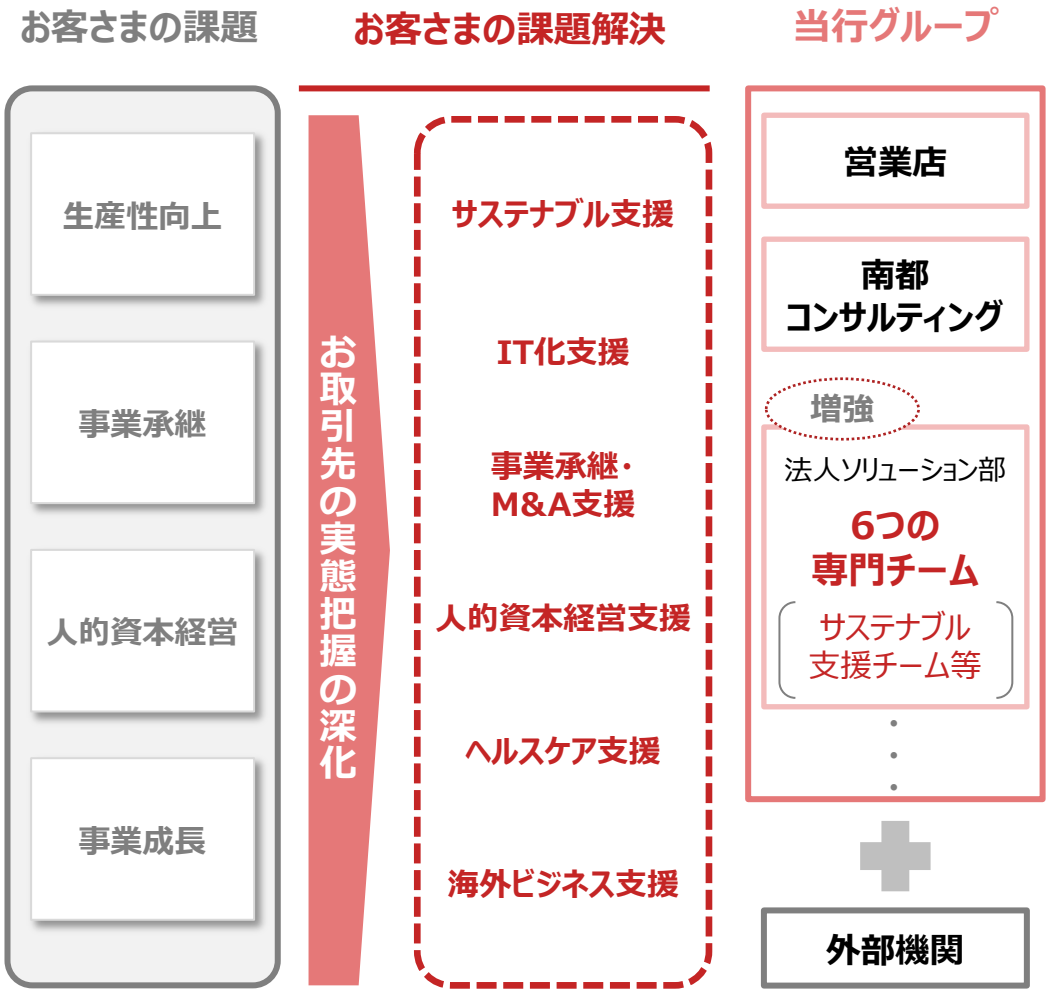




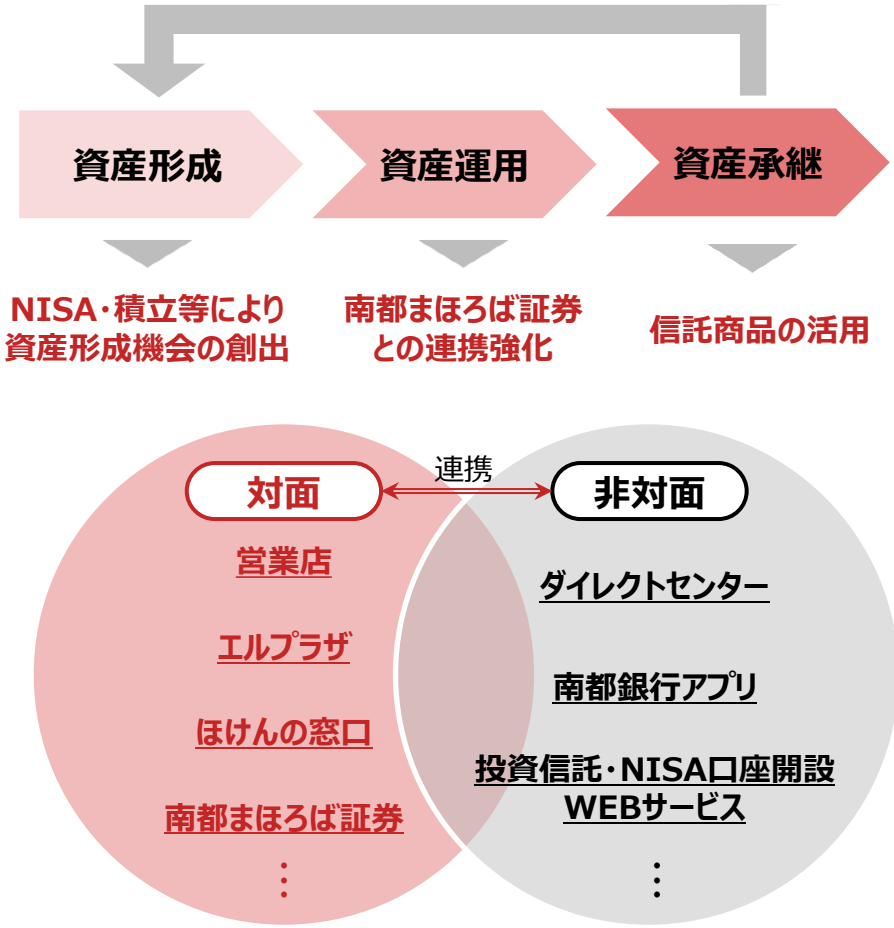
（５）お客さまの企業価値向上・資産形成支援

◆ お客さまを知る活動により、お客さまごとの課題やニーズを把握し、当行グループ一体となって、お客さまの企業価値向上、資産形成支援に取り組む

お客さまの企業価値向上支援



お客さまの資産形成支援



（６）お客さまの利便性向上

◆ **お客さまが快適かつ安全にスマートフォンからロケーションフリーで銀行窓口と同様のサービスをご利用いただける アプリなど、お客さまの生活や暮らしを便利にするサービスを提供する**

新たなバンキングアプリによる利便性の向上

【 概要 】

- ✓ 「南都銀行アプリ」は、シンプルかつ直感的なデザインとしたほか、地方銀行では初となる最先端のセキュリティ導入によりID・パスワードレスを実現
- ✓ デジタルテクノロジーを駆使して、優れたユーザビリティと高いセキュリティを両立させたサービスを提供

2024年4月サービスイン

【 期待効果 】

- ✓ お客さまとの接点の拡大・リレーションの構築
- ✓ LTV(Life Time Value)の最大化
- ✓ 事務削減の促進

近畿地銀初

スマホATM

スマホだけでセブン銀行ATMから入出金が可能（キャッシュカードレス）

地銀初

セキュリティ

・最新の高度なセキュリティによる厳正な本人認証

預　金

・口座開設（eKYC）
・残高入出金照会
・無通帳口座切替　等

為替・決済

・振込、振替
・ことら送金
・入出金レポート　等

ローン・カード

・各種ローン残高照会
・カードローン借入/返済
・クレカ申込、明細照会等

預かり資産

・投信、NISA口座開設
・残高照会、購入、換金
・iDeCo　等

諸　届

・住所変更
・各限度額変更　他

問合せ対応

チャットでのFAQやヘルプデスク対応（休日含む）

（７）地域活性化へ向けた取組①

◆ **奈良県の地域課題の解決に向け、当行グループ自らが一事業者として主体的に事業に取り組む**

ECサイト事業

- ✓ 2021年7月にECサイト「ならわし」を開設
- ✓ 生産者の思いやモノづくりの背景にあるストーリーを全国の消費者に届けることで奈良へ訪れたくなる仕組みをつくる

narawashi ならわし

ECサイト「ならわし」はこちら →

アグリ事業

- ✓ 耕作放棄地の増加や担い手の減少・高齢化を解決するため、地元農業の活性化に取り組み、「持続可能な農業」と「儲かる農業」を目指す
- ✓ 地元農家の協力を得ながら、有機JASの認証を取得
  また、栽培した酒米を使い地域の事業者様と連携しながら企画・開発した日本酒は百貨店や高級ホテルで採用

まちづくり事業

- ✓ 奈良県を「日帰り型観光地」から「滞在型観光地」へ転換することにより観光消費の増加によるGDP増加を目指す

取組

コンテンツ整備
滞在型拠点整備・まちづくり
地域産品や地域食品の掘り起こし

情報の発信・交流人口の増加
県産品の認知度向上、地域の情報発信
宿泊客誘致・体験消費拡大に向けたデジタル活用

（７）地域活性化へ向けた取組②

◆ 川上村で「みまもり機能付きキャッシュレスの実証実験」を行い、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを支援する

◆ 当行の創立90周年を機に、地方公共団体さまへ総額1億円を寄附

川上村におけるキャッシュレス実証実験

✓ 奈良県川上村およびKAERU株式会社と共同で「みまもり機能付きプリペイドカードサービスを活用したキャッシュレス実証実験」を開始

✓ 本実証実験は金融機関口座と連携したプリペイドカード型カードを準備し、対象のお客さまが移動スーパー・タクシーなどで利用可能

地方公共団体さまへの寄附

✓ 「地域の発展」に貢献すべく、奈良県および県内全39市町村と県外で当行を指定金融機関としてご指定いただいている2市町に対し、総額1億円を寄附

＜寄附先の一覧＞

県内地方公共団体	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村
県外地方公共団体	木津川市、井手町

（８）おもしろい人材の創出

◆ **地域および当行グループの持続的成長を実現できる多様な人材の育成や定着を目的に、人的資本への投資を実施しており、地域・お客さまにとって「おもしろい人材」の創出を加速させる**

人事諸制度改定

＜主な改定内容＞

コース区分・昇格	・総合職と特定職を統合 ・最低在位年数の撤廃
キャリアパス・働き方	・経験したい業務を公募するキャリアチャレンジ制度の新設 ・フレックスタイム制の導入
福利厚生	・子ども手当を1人あたり2万円から3万円に増額 ・リフレッシュ休暇、有給休暇積立制度の新設

賃金の引上げ

初任給	大学卒23万円⇒26万円に引上げ
給与・賞与	当行全体・・・平均8.5%引上げ 30歳以下・・・平均14.5%引上げ
パート職員の給与	平均13.3%引上げ

おもしろい人材の取組（例）

地域の中小企業の人材育成に寄与

- ✓ 副業として地域の中小企業に金融教育を組み合わせた管理職育成研修を自ら企画し、実践
- ✓ 地域の金融リテラシー向上にも寄与するとともに、研修先でのNISA成約など当行グループの営業にも貢献

自らの発想で取引先企業のES（従業員満足）向上に寄与

- ✓ 中小企業に従業員の離職防止につながる「不妊治療休暇」「子の看護休暇」等を提案、採用
- ✓ 経営者のビジョンを形にして経営理念を策定し、その浸透策として従業員との対話を提案、採用
- ✓ 社長からは「共同経営者に近い存在」として評価されている

1. 当行グループの概要

2. 経営計画

3. 株主還元・株主優待

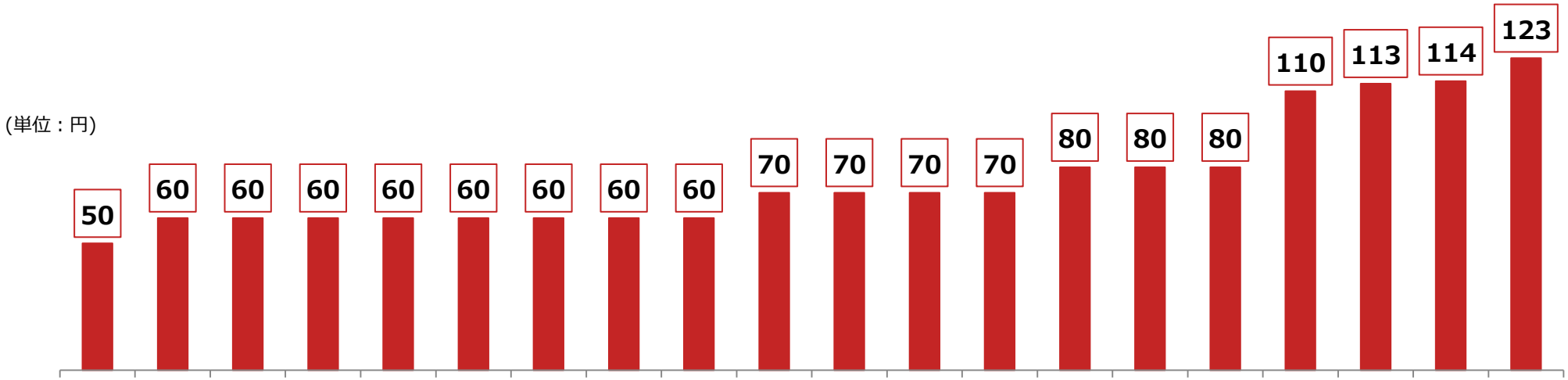
（１）株主還元

- ◆ リーマンショックやコロナ禍等の危機発生時にも安定的な配当を維持しており、2024年度の1株当たり配当金は前年度比9円増配の123円を予定している
- ◆ 今年度は総額10億円の自己株式取得を実施しており、株主さまへの還元の強化を図っている

1株当たり配当金の推移

株主還元方針（変更前）
安定的な配当の継続

株主還元方針の変更
安定配当80円を維持しつつ、配当性向30%を目安



(年度)	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
配当性向	21%	26%	32%	-	23%	25%	48%	21%	18%	19%	15%	15%	17%	23%	82%	24%	30%	76%	30%	30%
総還元性向	22%	27%	43%	-	23%	25%	48%	48%	26%	19%	16%	15%	17%	23%	82%	24%	31%	110%	30%	38%

※配当性向・総還元性向は小数点以下四捨五入

2024年度は総額10億円の自己株式取得を実施

（2）株価推移・主要株式指標

株価推移 （2021年4月を100として表示）

主要株式指標

上場市場（証券コード）	東証プライム（8367）
株価	3,235円
配当利回り	3.80%
EPS（1株あたり当期純利益）	379.08円
PER（株価収益率）	8.53倍
BPS（1株当たり純資産）	9,404.25円
PBR（株価純資産倍率）	0.34倍

※ 株価は2024年8月30日終値

※ EPS・BPSは2024年3月期実績

PER：株価÷EPS

PBR：株価÷BPS

（３）株主優待

◆ 2020年より株主優待制度を導入し、QUOカードのほか、地域食材・古都奈良の歴史と伝統を誇る名品を取りそろえたカタログギフトを株主の皆さまにお届けしています

		優待商品	継続保有期間		
			5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
保有株数	300株以上 1,000株未満	QUOカード	1,000円 相当	1,500円 相当	2,000円 相当
	1,000株以上 5,000株未満	奈良県産品	2,000円 相当	2,500円 相当	3,000円 相当
	5,000株以上		3,000円 相当	3,500円 相当	5,000円 相当

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本件に関するご照会先】
株式会社南都銀行　経営企画部
TEL　0742-27-1552
FAX　0742-20-3614
E-mail ir-souki@nantobank.co.jp
URL　https://www.nantobank.co.jp/